

令和2年度 第5回 政策決定会議 会議録①

◆開催日時:令和2年7月 21 日(火) 9:30~9:50

◆開催場所:市長公室

◆出席委員:永野市長、堤副市長、大下教育長

◆審議事項

・岸和田市立幼稚園及び保育所再編方針〔改訂案〕について

……………こども園推進課、子育て施設課、教育総務課、行財政改革課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市立幼稚園及び保育所再編方針〔改訂案〕について』

〈説 明 者〉大西子ども家庭応援部長、津田こども園推進課長、松阪担当主幹、西田主査
溝端子育て施設課長、倉橋参事
藤浪教育総務部長、高井教育総務課長、井上参事
坂井財務部長、渡辺理事、新内行財政改革課長

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

- ① これまでの意見を踏まえ、市立幼稚園及び保育所再編方針の見直しにあたって、現再編方針から変更される2点(地域(3次生活圏)ごとに原則1箇所の市立認定こども園の設置を明記したこと。再編の全体像と計画期間を定めたこと)を確認したこと。
- ② 再編後の認定こども園数について幅を持たせているが、今後の児童数推計、児童の動き、民間園の状況等に合わせ、柔軟に対応していくこと。
- ③ 現状のまま幼稚園と保育所を建て替えた場合と、仮に6園を市立園、10園を民間園として整備した場合の一般財源ベースでの効果額を比較すれば、施設整備費で約20億円、毎年の運営費で約6億円の財政負担の軽減が図られると試算していること。
この効果額については、今後の子育て・教育施策に一部還元し、市全体の子育て・教育環境の充実を図っていく方向で検討していること。
- ④ 今後のスケジュールについて、政策決定会議にて承認後、各会派に説明し、8月10日から9月10日までパブリックコメントを実施。12月議会にて再編方針及び個別計画の報告、合わせて関連条例、予算の提案を行い、1月以降、本方針について全市域での市民説明会、個別計画の対象地区の地元説明、保護者説明会を予定していること。

◎報告後、質疑応答

〈堤副市長〉10年で柔軟に見直すということだが、今年国勢調査があり、来年6月には新たな数値がでるはずで、人口推計と国勢調査は例年大きく違ってくるので、連携させていくように。

〈市長〉政策調整会議における確認事項の3点目について、「今後の子育て・教育施策に一部還元し」とあるが、今回の効果額について、全て子育て・教育施策に充てるとということにはできないか。

〈財務部長〉行財政改革の部分でもあり、施設を再編することでこれまでの維持費が不要となる。また、今後子育てや教育は力を入れていかなければならない分野であるということは当然のことであるが、子育て・教育以外に使えないとした場合、例えば今般の新型コロナウイルスのような不測の事態が起こったときに対応できるのかという問題があり、用途を限定するのは如何なものか。

〈堤副市長〉財源を固定化されるのは財政運営、予算編成上厳しいものがある。税收等の動き等、変動する要素も多分にあるので、柔軟に対応できるようにしておくべきと考える。

〈教育長〉岸和田市の成長産業は「子育て」と「教育」と考えており、今後の市の発展に不可欠である。「最優先に」などと表現してはどうか。前回議会において、全体像が見えないこと、市立の役割についての記載がないことの2点について指摘を受けているので、今回はそれに特化した説明となっているが、市民に対する説明においては、待機児童や未入所児童の解消を図ること、幼稚園が定数を満たしていない現状の改善を図ることなど、子育て施策及び幼児教育の充実のために行う事業であることを説明されたい。

〈市長〉生み出される財源は、これまで子育て・教育のために使われており、努力の結果、生み出した財源であるので、局面ごとに優先すべき施策も出てくるので、その時々で判断で財源を動かせるよう固定化はしないが、当然、子育て・教育施策に最優先に使っていくこととするように。これまで市立園でしかできないことは何かということを問い続けてきたが、市立園が率先して新たな取組みを実践していくことが、市立園の役割・メリットであると考えられる。保育・教育の様々な研究機関と連携し、次の時代の扉を開くような新たな試みをしていくように。

〈総合政策部長〉本案件について、原案どおり承認としてよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

令和2年7月1日

政策調整会議付議依頼書

子ども家庭応援部長
教育総務部長

依頼者名 財務部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市立幼稚園及び保育所再編方針[改訂案]について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	令和2年第1回定例会での市立幼稚園及び保育所再編に関連する議案の否決を受け、再編方針の見直しを行い、改訂案の策定を行った。 今般8月より同再編方針[改訂案]についてパブリックコメントを実施するにあたり、政策調整(決定)会議に付議するものである。
説明者	子ども家庭応援部こども園推進課:津田、松阪、西田 子ども家庭応援部子育て施設課 :溝端、倉橋 教育委員会総務部総務課 :高井、井上 財務部行財政改革課 :渡邊、新内
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和2年度 第5回会議
付議事項	岸和田市立幼稚園及び保育所再編方針[改訂案]について

★取組の目的

対象	就学前児童
どのような状態を目指す	就学前児童の保護者にとって良好な幼児教育・保育環境を実現するため、市立幼稚園及び市立保育所の再編を実施する。

★総合計画上の位置付け

102010103	基本目標	I-2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	①子どもを生み育てやすい環境が整っている
	行政の役割	ウ ひとり親家庭が自立して安定した生活が送れるよう支援を行う

★現状と課題

本市では、幼稚園の就園率の低下、保育所の待機児童の発生、施設の老朽化等様々な課題が生じている。
令和2年第1回定例会での市立幼稚園及び保育所再編に関連する議案の否決を受け、再編方針の見直しを行い、改訂案の策定を行った。
今般8月より同再編方針[改訂案]についてパブリックコメントを実施するにあたり、政策調整(決定)会議に付議するものである。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源							
	その他							
事業費	計			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			0	0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
有					
	(無)				

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	目標値								
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。